

令和元年 11 月 13 日

事務事業評価（事業レベルのPDCA）県民意見募集の結果について

平成 30 年度に実施した事業に係る内部評価の結果について、県民の皆様から意見を募集したところ、その結果は以下のとおりです。

記

- 1 意見募集期間 令和元年 7 月 31 日（水）～令和元年 9 月 30 日（月）
- 2 意見提出方法 郵便、ファクシミリ、電子メール
- 3 提出された意見の数 4 件
- 4 提出された意見の概要とそれに対する県の考え方

部局名	【事業名】意見の概要	意見の反映状況・県の考え方
総務部	<p>【「やまがたの誇り」情報発信事業】</p> <p>成果指標を情報発信に対する評価（アンケート調査結果）としているが、アンケートの対象者が県内か県外かが分からない。情報発信のターゲットが県内と県外の両方であるならば、指標を県内と県外とに分けるべきではないか。</p>	<p>情報発信の主なターゲットは、県外の方としています。アンケート調査は、県内・県外の双方を対象としておりますので、県外の方への調査結果を基に、成果実績を把握する予定としております。</p> <p>なお、御指摘いただいた内容を踏まえ、今後の指標の設定にあたりましては、分かりやすい表示となるよう、努めてまいります。</p>
商工労働部	<p>【アンテナショップ管理運営事業費】</p> <p>成果指標を来店者数としているが、来店者数の増を目標とした方が評価しやすいのではないか。</p>	<p>成果指標の設定に当たっては、アンテナショップ来店者の毎年度の実人数を成果指標とすることにより、全体の規模感と年度間の増減が明らかにできるものと考えておりますが、事業成果をよりの確に評価できるよう、いただいた御意見は今後の参考とさせていただきます。</p>
商工労働部	<p>【やまがたフードセンシング活用事業費】</p> <p>予算額は増えているが活動実績（工業技術センター利用件数）が変化していない（前年度と同数）。「事業実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較して効果的あるいは低コストで実施できているか」の設問でA評価とした理由が不明。</p>	<p>事業実施の手段・方法については、事業の目的が県から県内企業へ技術移転し製品化へつなげていくための研究開発であり、機密保持の観点や工業技術センターがこれまで蓄積してきた技術シーズを活用する観点などから、県が自ら事業を実施すべきものと考えております。</p> <p>また、予算執行にあたっては、必要性の精査や競争的な調達など、県の財務諸規定にのっとり最低限のコストとなるよう努めたことからA評価としています。</p> <p>なお、予算額が増加したことについては、製品化へつながる研究開発は単年度で完了しな</p>

部局名	【事業名】意見の概要	意見の反映状況・県の考え方
		<p>い場合があるため、外部の評価を受けながら年次の研究実施計画を立て事業を進めており、年度により研究実施内容が異なることから、予算額の増減が発生します。</p>
全体	<p>【全体】 「期待する成果が得られたか。」の項目でBやCの評価とし、これ以外の項目は、すべての項目でA評価となっている事業が多い。課題の発見や改善の機会を逃しているのではないか。</p>	<p>「期待する成果が得られたか。」及び「活動実績は見込みに見合ったものであるか。」以外の項目は、主に事業目標や事業実施手続の妥当性について評価するものですが、「妥当」と評価される場合はA評価としています。</p> <p>評価に当たっては、前年度の実施内容を振り返りながら各評価項目をチェックすることで、課題や改善点の気づきを得る仕組みとしており、「今後の課題・改善点等」に記載するようにしています。</p> <p>いただいた御意見を参考にさせていただき、課題の発見や改善の機会を逃さないよう評価方法の改善等を検討してまいります。</p>